



2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月12日
東

上場会社名 大日本住友製薬株式会社 上場取引所
 コード番号 4506 URL <https://www.ds-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 博
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート コミュニケーション担当 (氏名) 樋口 敦子 (TEL) 03-5159-3300
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	515,952	6.9	69,583	△3.3	71,224	△14.4	36,829	2.5	56,219	38.0	41,007	2.8
2020年3月期	482,732	5.1	71,982	△6.9	83,239	43.8	35,918	△26.1	40,753	△16.2	39,905	△29.0

(参考) 税引前利益 2021年3月期 77,851百万円 2020年3月期 83,947百万円

※コア営業利益は、営業利益から当社が定めた非経常的な原因による損益(調整項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	141.50	—	10.1	6.1	13.5
2020年3月期	102.58	—	7.9	8.0	14.9

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 △27百万円 2020年3月期 △5百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,308,127	648,178	580,570	44.4	1,461.31
2020年3月期	1,256,534	635,860	532,670	42.4	1,340.74

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	135,601	8,875	△57,215	193,698
2020年3月期	46,128	△312,684	231,081	101,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	11,124	27.3	2.2
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	11,124	19.8	2.0
2022年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		27.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	578,000	12.0	64,000	△8.0	61,000	△14.4	41,000	△27.1	103.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名）Titan Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	397,900,154株	2020年3月期	397,900,154株
② 期末自己株式数	2021年3月期	606,255株	2020年3月期	605,038株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	397,294,636株	2020年3月期	397,295,684株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	313,890	0.6	127,674	△7.4	135,928	△3.4	116,499	15.6
2020年3月期	311,994	18.0	137,853	57.3	140,758	46.9	100,771	47.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2021年3月期	円 銭 293.23	円 銭 —
2020年3月期	253.64	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	1,172,584	810,181	69.1	2,039.25
2020年3月期	1,073,627	697,163	64.9	1,754.77

(参考) 自己資本 2021年3月期 810,181百万円 2020年3月期 697,163百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料には、当社グループに関する業績その他の予想、見通し、目標、計画その他の将来に関する事項が含まれています。これらの事項は、発表日現在において入手可能な情報による当社の仮定、見積り、見通しその他の判断に基づくものであり、既知または未知のリスクおよび不確実性が内在しております。したがって、その後のさまざまな要因により、予想・計画などが記載どおりに実現しない可能性や、実際の業績、開発の成否・進捗その他の見通しなどが記載内容と大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件などにつきましては、添付資料P.8「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算補足資料および決算説明会資料を開示しております。
- ・当社は、2021年5月13日（木）に機関投資家・アナリスト向けに、決算説明会を開催する予定です。この決算説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	7
(3) キャッシュ・フローの概況	7
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(2) 連結財政状態計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

【国際会計基準（IFRS）の適用について】

当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」）に準拠した連結財務諸表を開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

① 全般の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により経済活動が大きく抑制されたことを受け、景気は大幅に落ち込み、全体として厳しい状況で推移しました。わが国経済についても、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費や輸出が大きく減少するなど、厳しい状況で推移し、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

医薬品業界においては、日本において薬価中間年改定の対象範囲が拡大されるなど先発医薬品の価格抑制や後発医薬品の使用促進が一段と進むなか、研究開発費は益々高騰し、競争は激化しています。一方で、デジタル創薬の取組強化や予防・未病領域の事業強化などが進展しています。

このような状況のもと、当社グループは、2018年度を起点とする5か年の「中期経営計画2022」に基づき、事業活動を進めてまいりました。当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、当社グループが事業を展開する各国・地域において、情報提供活動の制限や臨床試験の遅延が生じるなど、事業活動に様々な影響が生じました。これに対して、当社グループは、原材料の確保から製品の製造および販売に至る各段階の活動が停滞しないよう細心の注意を払い、医薬品を患者さんのもとに確実に届けてまいりました。また、オンライン面談やデジタルツールを活用した情報提供活動等を行うなど、医療関係者、取引先、従業員等の安全を最優先に事業活動を進めてまいりました。

日本においては、2型糖尿病治療剤「トルリシティ」、「エクア」および「エクメット」、パーキンソン病治療剤「トレリーフ」などの主力製品の売上拡大に努めるとともに、当連結会計年度に販売を開始した非定型抗精神病薬「ラツダ」などの新製品の早期の市場浸透を図るべく、情報提供活動に注力しました。

北米においては、サノビオン・ファーマシューティカルズ・インク（以下「サノビオン社」）が、グローバル戦略品である「ラツダ」の一層の売上拡大に取り組むとともに、他の主力製品や新製品の売上拡大に向けた事業活動を行いました。

スミトバント・バイオフィーマ・リミテッド（以下「スミトバント社」）においては、その子会社であるマイオバント・サイエンシズ・リミテッド（以下「マイオバント社」）が、レルゴリクス（ゴナドトロピン放出ホルモン受容体アンタゴニスト）について、2020年12月に、ファイザー・インク（以下「ファイザー社」）との間で、がん領域および婦人科領域における北米での共同開発および共同販売に関する契約を締結しました。マイオバント社は、2021年1月に、進行性前立腺がん治療剤「オルゴビクス」（一般名：レルゴリクス）を米国において発売し、上記契約に基づきファイザー社とのコ・プロモーションを開始しました。

同じくスミトバント社の子会社であるユーロバント・サイエンシズ・リミテッド（以下「ユーロバント社」）が、2020年12月にβ3アドレナリン受容体アゴニスト「ジェムテサ」（一般名：ビベグロン）の米国での承認を取得しました。また、スミトバント社は、2021年3月にユーロバント社を完全子会社としました。

中国においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」の医療機関での使用機会が減少するなど、厳しい環境のなか、住友制薬（蘇州）有限公司が、「ラツダ」等の売上拡大に向けた販売活動に取り組みました。

【業績管理指標として「コア営業利益」を採用】

当社グループでは、IFRSの適用にあたり、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しています。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額などです。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	前連結会計年度 (2020年3月期)	当連結会計年度 (2021年3月期)	増減	増減率 (%)
売上収益	4,827	5,160	332	6.9
コア営業利益	720	696	△24	△3.3
営業利益	832	712	△120	△14.4
税引前当期利益	839	779	△61	△7.3
当期利益	359	368	9	2.5
親会社の所有者に 帰属する当期利益	408	562	155	38.0

■ 売上収益は、5,160億円（前連結会計年度比6.9%増）となりました。

日本セグメントにおいて「エクア」および「エクメット」の販売が通年で寄与したこと、また、北米セグメントにおいて「ラツォダ」などの売上が拡大したことやレトルクス関連の収益認識により、増収となりました。

■ コア営業利益は、696億円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

増収により売上総利益は増加しましたが、スミトバント社およびその子会社の費用が通期での負担となり、コアベースの販売費及び一般管理費ならびに研究開発費が大きく増加したため、コア営業利益は減益となりました。

■ 営業利益は、712億円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。

当連結会計年度は、がん領域におけるナパブカシンの開発中止や事業計画の見直しに伴い、条件付対価公正価値の減少による費用の戻入とそれを上回る無形資産の減損損失を計上しましたが、旧茨木工場の資産売却による固定資産売却益があり、営業利益はコア営業利益に比べ増加しました。前連結会計年度は、条件付対価公正価値の減少による費用の戻入が無形資産の減損損失を上回っていたこともあり、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度と比べ減益となりました。

■ 税引前当期利益は、779億円（前連結会計年度比7.3%減）となりました。

当連結会計年度末の円安による為替差益の計上により、金融収益が金融費用を上回ったことから、税引前当期利益は営業利益に比べ増加しました。

■ 当期利益は、368億円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

前連結会計年度は米国における繰延税金資産の取崩しがありました。当連結会計年度にはそのような要因がないことから法人所得税が減少し、当期利益は増益となりました。

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、562億円（前連結会計年度比38.0%増）となりました。

スミトバント社傘下の子会社の損失を通期にわたって計上したことにより、当期利益から非支配持分に帰属する損失を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は、大幅な増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する当期利益の売上収益に対する比率は10.9%となりました。

② セグメント別の業績

【セグメント業績指標として「コアセグメント利益」を採用】

セグメント別の業績では、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しています。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益などを除外したセグメント別の利益となります。

【日本】

■ 売上収益は、1,525億円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

「エケア」および「エクメット」の売上高が通年で計上されたことに加え、「トルリシティ」の伸長や新製品「ラツード」の販売による増収が、長期収載品などの販売減少や薬価改定の影響を上回り、増収となりました。

■ コアセグメント利益は、243億円（前連結会計年度比6.1%増）となりました。

増収による売上総利益の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、販売関連費用などの販売費及び一般管理費が減少したことから、増益となりました。

【北米】

■ 売上収益は、2,815億円（前連結会計年度比7.3%増）となりました。

「ラツード」や、抗てんかん剤「アプティオム」が引き続き売上を伸ばしたことに加え、レルゴリクスとの共同開発および共同販売に関する契約などに伴う収入の一部を売上収益に計上したことから、増収となりました。

■ コアセグメント利益は、1,169億円（前連結会計年度比0.5%減）となりました。

増収により売上総利益は増加しましたが、スミトバント社およびその子会社の費用が通期での負担となるなど、販売費及び一般管理費が増加したため、減益となりました。

【中国】

■ 売上収益は、278億円（前連結会計年度比2.7%減）となりました。

「メロベン」の売上減少の影響が大きく、減収となりました。

■ コアセグメント利益は、132億円（前連結会計年度比8.1%減）となりました。

減収による売上総利益の減少などにより、減益となりました。

【海外その他】

■ 売上収益は、172億円（前連結会計年度比16.5%増）となりました。

東南アジアにおける「メロベン」の販売が減少しましたが、その他の輸出が増加し、増収となりました。

■ コアセグメント利益は、87億円（前連結会計年度比35.9%増）となりました。

増収により売上総利益が増加したことなどから、増益となりました。

上記報告セグメントのほか、当社グループは、食品素材・食品添加物および化学製品材料、動物用医薬品などの販売を行っており、これらの売上収益は369億円（前連結会計年度比1.3%減）、コアセグメント利益は36億円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

③ 研究開発の状況

当連結会計年度における主な研究開発の進捗状況は、次のとおりです。

当社グループは、精神神経領域、がん領域および再生・細胞医薬分野を研究重点領域として、自社研究に加え、技術導入、ベンチャー企業やアカデミアとの共同研究など、あらゆる方法で最先端の技術を取り入れて、研究開発活動に取り組んでおり、優れた医薬品の継続的な創製を目指しています。また、感染症領域にも取り組み、グローバルヘルスへの貢献を目指しています。さらに、医薬品以外のヘルスケア領域において、社会課題の解決のための新たなソリューションを提供することを目的として、フロンティア事業の立ち上げを目指しています。

【精神神経領域】

先端技術を取り入れながら築いた自社独自の創薬技術プラットフォームを基盤に、競争力のある創薬研究を推進しています。精神疾患領域（統合失調症、うつ、神経疾患周辺症状など）においては、神経回路病態に基づく創薬によりアンメット・メディカル・ニーズを満たす治療の最適化を目指し、神経疾患領域（認知症、パーキンソン病、希少疾患など）においては、分子病態メカニズムに基づく創薬により神経変性疾患の根治療法を目指しています。また、自社製品の臨床試験の情報から得られた知見をトランスレーショナル研究に活用し、ゲノム情報やイメージング画像などのビッグデータから適切な創薬ターゲットやバイオマーカーを選定することで、研究開発の確度の向上を図っています。

開発段階では、日米が一体となったグローバル臨床開発体制のもと、戦略的な開発計画を策定し、効率的に臨床開

発を推進して、早期に承認取得することを目指しています。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

- i. 「キンモビ」（一般名：アポモルヒネ塩酸塩水和物）
米国において、成人のパーキンソン病に伴うオフ症状の改善を適応症とした承認を2020年5月に取得し、同年9月に発売しました。
- ii. 「ロナセン」（一般名：ブロナンセリン）
日本において、統合失調症における小児の用法・用量を追加する一部変更承認を2021年3月に取得し、本剤は日本で初めての統合失調症の小児適応を持つ非定型抗精神病薬となりました。
- iii. SEP-363856
日本および中国において、統合失調症を対象とした国際共同フェーズ2/3試験を開始しました。

【がん領域】

これまでの研究開発活動を通じて、様々な知見を得るとともに、創薬力を強化し、特長を有する複数の開発パイプラインを創出してきました。これらを生かし、引き続きアンメット・メディカル・ニーズの高いがん領域の研究開発に注力しています。

創薬においては、自社が有する新規技術を用いたモダリティ展開やアカデミアとの共同研究などの取組を通じて競争力を高め、革新的な新薬の創出を目指しています。

開発段階では、当社の特長を有する開発パイプラインについて、短期、小規模の試験により最適な対象がん種および製品価値を見極め、成功確度の向上と早期の承認取得を目指しています。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

- i. 「オルゴビクス」（一般名：レルゴリクス）
米国において、成人の進行性前立腺がんを適応症とした承認を2020年12月に取得しました。また、欧州において、2021年3月に進行性前立腺がんを対象とした承認申請を行いました。
- ii. ナパブカシン（開発コード：BBI608）
米国、日本等において、結腸直腸がんを対象とした国際共同フェーズ3試験を実施していましたが、同試験の解析結果において主要評価項目を達成しませんでした。この結果を受けて、実施中の臨床試験を順次中止しました。
- iii. alvocidib（開発コード：DSP-2033）
米国において、急性骨髄性白血病（AML）を対象としたフェーズ2試験等を実施していましたが、競合状況およびこれまでに得られた知見を踏まえ、これらの試験を中止することにしました。

【再生・細胞医薬分野】

オープンイノベーションを基軸に、高度な工業化・生産技術と最先端のサイエンスを追求する当社独自の成長モデルにより早期事業化を目指し、複数の研究開発プロジェクトを推進しています。神経領域および眼疾患領域に関するプロジェクトを着実に推進するとともに、立体臓器の再生を含む次世代の再生医療の取組も視野に入れ、グローバル（日本、米国およびアジア）での展開を目指し、まずは日本および米国を中心に次期中期経営計画（以下「次期中計」）の期間（2023年度から2027年度まで）での収益貢献を目指しています。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

- i. RVT-802
デューク大学と連携して開発中のRVT-802について、米国において、小児先天性無胸腺症を対象とした再申請の準備を行いました。
(注) 2021年4月に、米国において小児先天性無胸腺症を対象とした再申請を行いました。
- ii. 他家iPS細胞由来ドパミン神経前駆細胞
京都大学において実施されているパーキンソン病を対象とした医師主導治験の4例目から、当社が製造したドパミン神経前駆細胞が移植されています。
- iii. 他家iPS細胞由来網膜シート

神戸市立神戸アイセンター病院において網膜色素変性に対する臨床研究が開始され、予定されていた全2例に対して、当社が製造した網膜シートが移植されました。

【感染症領域】

i. 薬剤耐性菌感染症治療薬

北里研究所との共同研究を推進しました。なお、本共同研究は、日本医療研究開発機構（AMED）の医療研究開発革新基盤創成事業（CiCLE）に係る研究開発課題として採択されており、AMEDからの委託研究開発費を活用しています。

ii. マラリアワクチン

愛媛大学とのマラリア発病阻止ワクチンの共同研究ならびに愛媛大学および米国PATHとのマラリア伝搬阻止ワクチンおよびマラリア感染阻止ワクチンの共同研究を推進しました。なお、これら3つのプロジェクトについては、それぞれグローバルヘルス技術振興基金（GHIT Fund）の助成案件に選定されています。

iii. ユニバーサルインフルエンザワクチン

医薬基盤・健康・栄養研究所との共同研究を推進しました。

【その他の領域】

米国における「ラツダ」の独占販売期間終了後の成長に向けて、価値にフォーカスしたベストインクラスの医薬品の開発などを推進しています。

当連結会計年度における主な開発の進捗状況は、次のとおりです。

i. 「ジェムテサ」（一般名：ビベグロン）

米国において、成人の切迫性尿失禁、尿意切迫感および頻尿の症状を伴う過活動膀胱（OAB）を適応症とした承認を2020年12月に取得しました。

ii. レルゴリクス配合剤

米国において、2020年5月に子宮筋腫を対象とした承認申請を行いました。また、子宮内膜症を対象とした2本のフェーズ3試験において良好な解析結果を得ました。

iii. イメグリミン塩酸塩（開発コード：PXL008）

日本において、2020年7月に2型糖尿病を対象とした承認申請を行いました。

【フロンティア事業】

株式会社Save Medicalとの2型糖尿病管理指導用モバイルアプリケーション（開発コード：SMC-01）の共同開発を推進するなど、自社医薬事業とシナジーが見込める領域として、メンタルレジリエンス（精神神経疾患の兆候を早期に把握することによる悪化の未然防止）およびアクティブエイジング（高齢者の健康の意識レベルからの改善および維持・向上）にフォーカスし、核となる技術（情報系、工学系等）やネットワーク（アライアンス、ベンチャー投資等）などの事業基盤の構築を進めることにより、次期中計の期間に成長エンジンとして確立することを目指し、日本、米国および中国を中心に様々な展開の可能性を追求しています。

当連結会計年度において以下の進捗がありました。

i. 2020年6月に、サノビオン社とBehaVR, Inc.（ビヘイビア社）との間で、社交不安障害を緩和するVR機器のコンテンツに関する共同研究開発契約を締結しました。

ii. 2020年7月に、損害保険ジャパン株式会社および株式会社Aikomiとの間で、認知症・介護関連のデジタル機器の研究開発および事業化に向けた連携を開始しました。

iii. 2020年8月に、株式会社Save Medicalとの間で、2型糖尿病管理指導用モバイルアプリケーション（開発コード：SMC-01）の共同開発契約を締結し、日本において、フェーズ3試験を開始しました。

IV. 2020年10月に、ドロブブリッジ・ヘルス・インクとの間で、生活習慣病を対象とした自動採血・保存機器に関する共同研究開発契約を締結しました。

このような研究開発活動の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は1,327億円（前連結会計年度比15.3%増）となりました。なお、当該金額は当連結会計年度に計上した減損損失等356億円を含んでいることから、これを除いたコアベースの研究開発費は971億円（前期比4.8%増）となりました。また、当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

（2）財政状態の概況

資産については、非流動資産では、無形資産が償却や減損により減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ441億円減少しました。

流動資産は、棚卸資産や現金及び現金同等物などの増加により、前連結会計年度末に比べ957億円増加しました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ516億円増加し、1兆3,081億円となりました。

負債については、連結子会社における開発および販売提携契約の締結により、その他の非流動負債に含まれる前受収益が増加したことに加え、引当金などが増加しました。また、長期借入の実施や劣後特約付社債の発行による資金調達を行い、短期借入金の返済を行った結果、非流動負債の社債及び借入金が増加し、流動負債の借入金が減少しました。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ393億円増加し、6,599億円となりました。

資本については、親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ479億円増加し、5,806億円となりました。非支配持分は、スミトバント社傘下の子会社の業績が損失となったことに加え、当連結会計年度においてユーロバント社を完全子会社化したことにより、前連結会計年度末に比べ356億円減少しました。

これらの結果、資本合計は前連結会計年度末に比べ123億円増加し、6,482億円となりました。

なお、当連結会計年度末の親会社所有者帰属持分比率は44.4%となりました。

（3）キャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人所得税の支払額が増加しましたが、引当金の増加などのキャッシュの増加要因や連結子会社における開発および販売提携契約の締結による契約一時金の受領などにより、前連結会計年度に比べ895億円収入が増加し、1,356億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当社旧茨木工場の譲渡により有形固定資産の売却による収入が増加しました。前連結会計年度には、ロイバント・サイエンシズ・リミテッド（以下「ロイバント社」）株式の取得など、投資の取得による支出や、スミトバント社およびその傘下の子会社の支配獲得による支出があったため、前連結会計年度に比べ3,216億円支出が減少し、89億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度には、ロイバント社との戦略的提携の対価の支払いのため短期借入による資金調達を実施しました。一方、当連結会計年度には、長期借入の実施や劣後特約付社債の発行による資金調達を行い、短期借入金の返済を実施したことや、ユーロバント社の完全子会社化により、非支配持分からの子会社持分取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ2,883億円収入が減少し、572億円の支出となりました。

上記の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は1,937億円となり、前連結会計年度末に比べ920億円増加しました。

(4) 今後の見通し

(単位：億円)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 見通し	増減額	増減率 (%)
売上収益	5,160	5,780	620	12.0
コア営業利益	696	640	△56	△8.0
営業利益	712	610	△102	△14.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	562	410	△152	△27.1

<売上収益>

日本では、「ラツダ」および2型糖尿病治療薬「トルリシティ」の販売拡大などに注力するものの、薬価改定や長期収載品の売上減少の影響を補いきれず微減収となる見込みです。一方、北米では、「ラツダ」、「オルゴビクス」「ジェムテサ」および2022年3月期に上市を計画しているレルゴリクス配合剤の販売拡大並びに新規提携による工業所有権収入を見込んでいることから大幅に増収となる見通しであり、連結全体の売上収益は、当連結会計年度実績に対して620億円増の5,780億円となる見通しです。

<利益>

売上収益の増加に伴い、売上総利益の増加を見込むものの、北米における新製品の販売活動の本格化に伴う費用の増加に加えて、特許権償却費の増加を見込んでいることから、コア営業利益は、当連結会計年度実績に対して56億円減の640億円、営業利益は102億円減の610億円となる見込みです。また、当連結会計年度に計上した為替差益を2022年3月期は見込んでいないことなどから、親会社の所有者に帰属する当期利益は、当連結会計年度実績に対して152億円減の410億円となる見通しです。

<見通しの前提条件>

為替レートは、1米ドル=110円（当連結会計年度実績106.1円）、1中国元=16.5円（同15.7円）を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ常に適切な利益還元を行うことを最も重要な経営方針の一つとして位置付けております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

配当方針につきましては、業績に裏付けられた成果を適切に配分することを重視しており、安定的な配当に加えて、業績向上に連動した増配を行うこととしております。また、企業価値のさらなる向上に向け、将来の成長のための積極的な投資を行いつつ、強固な経営基盤の確保と財務内容の充実を図っており、2018年度（2019年3月期）を起点とする2022年度（2023年3月期）までの中期経営計画では、5年間平均の配当性向として20%以上を目指しております。

当連結会計年度の業績は、コア営業利益696億円、親会社の所有者に帰属する当期利益562億円を計上しました。

当連結会計年度の期末配当については、配当方針および当連結会計年度の業績を踏まえ、1株につき14円、年間では1株につき28円の配当を行うことを予定しております。

また、2022年3月期の業績は、当連結会計年度比で減益となる見通しですが、2022年3月期の配当につきましては、安定的に配当することを重視し、1株につき中間期に14円、期末に14円とし、年間28円の配当を行うことを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計処理の標準化によるグループ経営管理の向上などを目的として、2018年3月期からIFRSを任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	482,732	515,952
売上原価	129,673	137,773
売上総利益	353,059	378,179
販売費及び一般管理費	154,348	190,373
研究開発費	115,112	132,682
その他の収益	1,404	17,662
その他の費用	1,764	1,562
営業利益	83,239	71,224
金融収益	3,568	9,213
金融費用	2,860	2,586
税引前当期利益	83,947	77,851
法人所得税	48,029	41,022
当期利益	35,918	36,829
当期利益の帰属		
親会社の所有者持分	40,753	56,219
非支配持分	△4,835	△19,390
当期利益	35,918	36,829
1株当たり当期利益(円)		
基本的1株当たり当期利益	102.58	141.50

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	35,918	36,829
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動	11,350	△7,621
確定給付負債（資産）の純額の再測定	46	6,330
純損益にその後に振り替えられる可能性の ある項目：		
在外営業活動体の換算差額	△7,386	5,367
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△23	102
その他の包括利益合計	3,987	4,178
当期包括利益合計	39,905	41,007
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	45,670	61,008
非支配持分	△5,765	△20,001
当期包括利益合計	39,905	41,007

(注) 当連結会計年度において、ロイバント社との戦略的提携に伴う企業結合により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、前連結会計年度の連結包括利益計算書を遡及修正しております。詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	65,748	64,966
のれん	173,464	176,492
無形資産	421,029	383,406
その他の金融資産	200,923	193,035
未収法人所得税	—	6,726
その他の非流動資産	4,173	3,516
繰延税金資産	27,107	20,191
非流動資産合計	892,444	848,332
流動資産		
棚卸資産	79,368	92,215
営業債権及びその他の債権	134,491	135,866
その他の金融資産	28,717	29,480
未収法人所得税	5,877	194
その他の流動資産	9,624	8,342
現金及び現金同等物	101,708	193,698
小計	359,785	459,795
売却目的で保有する資産	4,305	—
流動資産合計	364,090	459,795
資産合計	1,256,534	1,308,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
非流動負債		
社債及び借入金	25,020	263,859
その他の金融負債	41,306	21,404
退職給付に係る負債	23,870	15,069
その他の非流動負債	7,212	53,046
繰延税金負債	26,768	28,424
非流動負債合計	124,176	381,802
流動負債		
借入金	272,960	9,960
営業債務及びその他の債務	62,251	64,638
その他の金融負債	13,906	23,341
未払法人所得税	22,637	24,511
引当金	84,644	99,851
その他の流動負債	40,100	55,846
流動負債合計	496,498	278,147
負債合計	620,674	659,949
資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	17,837	15,855
自己株式	△677	△679
利益剰余金	457,330	508,677
その他の資本の構成要素	35,780	34,317
親会社の所有者に帰属する持分合計	532,670	580,570
非支配持分	103,190	67,608
資本合計	635,860	648,178
負債及び資本合計	1,256,534	1,308,127

(注) 当連結会計年度において、ロイバント社との戦略的提携に伴う企業結合により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、前連結会計年度の連結財政状態計算書を遡及修正しております。詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
2019年4月1日残高	22,400	15,861	△674	431,799	32,611	—
当期利益	—	—	—	40,753	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,350	46
当期包括利益合計	—	—	—	40,753	11,350	46
自己株式の取得	—	—	△3	—	—	—
配当金	—	—	—	△13,111	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	1,976	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,111	2,157	△46
所有者との取引額等合計	—	1,976	△3	△15,222	2,157	△46
2020年3月31日残高	22,400	17,837	△677	457,330	46,118	—
当期利益	—	—	—	56,219	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△7,621	6,330
当期包括利益合計	—	—	—	56,219	△7,621	6,330
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—
配当金	—	—	—	△11,124	—	—
非支配持分との取引	—	△1,982	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	6,252	78	△6,330
その他の増減	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△1,982	△2	△4,872	78	△6,330
2021年3月31日残高	22,400	15,855	△679	508,677	38,575	—

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年4月1日残高	△3,853	△6	28,752	498,138	—	498,138
当期利益	—	—	—	40,753	△4,835	35,918
その他の包括利益	△6,456	△23	4,917	4,917	△930	3,987
当期包括利益合計	△6,456	△23	4,917	45,670	△5,765	39,905
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	△3
配当金	—	—	—	△13,111	—	△13,111
子会社の取得	—	—	—	—	111,568	111,568
非支配持分との取引	—	—	—	1,976	△2,613	△637
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	2,111	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	2,111	△11,138	108,955	97,817
2020年3月31日残高	△10,309	△29	35,780	532,670	103,190	635,860
当期利益	—	—	—	56,219	△19,390	36,829
その他の包括利益	5,978	102	4,789	4,789	△611	4,178
当期包括利益合計	5,978	102	4,789	61,008	△20,001	41,007
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
配当金	—	—	—	△11,124	—	△11,124
非支配持分との取引	—	—	—	△1,982	△15,630	△17,612
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△6,252	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	49	49
所有者との取引額等合計	—	—	△6,252	△13,108	△15,581	△28,689
2021年3月31日残高	△4,331	73	34,317	580,570	67,608	648,178

(注) 当連結会計年度において、ロイバント社との戦略的提携に伴う企業結合により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、前連結会計年度の連結持分変動計算書を遡及修正しております。詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	35,918	36,829
減価償却費及び償却費	17,365	22,673
減損損失	35,196	35,720
条件付対価公正価値の変動額	△48,474	△22,463
有形固定資産売却損益(△は益)	△77	△16,731
受取利息及び配当金	△3,564	△1,153
支払利息	699	2,436
法人所得税	48,029	41,022
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△16,374	185
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,354	△10,039
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	15,241	△320
前受収益の増減額(△は減少)	—	51,067
その他の金融負債の増減額(△は減少)	912	12,001
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	338	288
引当金の増減額(△は減少)	△5,703	13,145
その他	4,601	7,042
小計	69,753	171,702
利息の受取額	2,686	221
配当金の受取額	1,123	942
利息の支払額	△1,526	△2,229
法人所得税の支払額	△25,908	△35,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,128	135,601
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,722	△6,048
有形固定資産の売却による収入	769	21,520
無形資産の取得による支出	△5,629	△4,758
投資の取得による支出	△112,494	△9,366
投資の売却及び償還による収入	1,623	8,141
子会社の支配獲得による支出	△205,774	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	16,520	△839
その他	23	225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,684	8,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	270,000	△265,000
長期借入れによる収入	—	125,000
長期借入金の返済による支出	△19,623	△2,960
社債の発行による収入	—	118,927
リース負債の返済による支出	△4,837	△4,727
配当金の支払額	△13,106	△11,120
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△1,350	△19,300
その他	△3	1,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,081	△57,215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,475	87,261
現金及び現金同等物の期首残高	137,296	101,708
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	4,729
現金及び現金同等物の期末残高	101,708	193,698

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(事業セグメント)

当社グループでは、会社の経常的な収益性を示す利益指標として、「コア営業利益」を設定し、これを当社独自の業績管理指標として採用しております。

「コア営業利益」は、営業利益から当社グループが定める非経常的な要因による損益（以下「非経常項目」）を除外したものとなります。非経常項目として除かれる主なものは、減損損失、事業構造改善費用、企業買収に係る条件付対価公正価値の変動額等です。

(1) 報告セグメント

当社グループは、主として医療用医薬品の製造、仕入及び販売を行っており、日本、北米、中国等マーケットごとに医薬品事業の業績管理を行っているため、日本、北米、中国、海外その他の4つを報告セグメントとしております。

なお、当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は、以下のとおりであります。

なお、当社グループでは、各セグメントの経常的な収益性を示す利益指標として、「コアセグメント利益」を設定し、当社独自のセグメント業績指標として採用しております。

「コアセグメント利益」は、「コア営業利益」から、グローバルに管理しているため各セグメントに配分できない研究開発費、事業譲渡損益等を除外したセグメント別の利益となります。

なお、「1. 経営成績等の概況 (1) 経営成績の概況 ②セグメント別の業績」における報告セグメントに含まれない「その他」の区分に係るコアセグメント利益の金額及び前連結会計年度比増減については、セグメント間取引として消去された利益を含めて記載しております。

① 前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益	139,675	262,295	28,607	14,786	445,363	37,369	482,732
セグメント間の内部売上収益	76	—	—	—	76	53	129
合計	139,751	262,295	28,607	14,786	445,439	37,422	482,861
セグメント利益 (コアセグメント利益)	22,898	117,514	14,408	6,396	161,216	3,202	164,418
その他の項目							
減価償却費及び償却費	5,329	6,830	723	721	13,603	290	13,893
減損損失	—	35,196	—	—	35,196	—	35,196

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

② 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	医薬品事業						
	日本	北米	中国	海外 その他	計		
外部顧客への売上収益等	152,497	281,493	27,831	17,233	479,054	36,898	515,952
セグメント間の内部売上収益	70	—	—	—	70	46	116
合計	152,567	281,493	27,831	17,233	479,124	36,944	516,068
セグメント利益 (コアセグメント利益)	24,284	116,881	13,238	8,693	163,096	3,574	166,670
その他の項目							
減価償却費及び償却費	5,710	11,363	838	910	18,821	304	19,125
減損損失	128	35,592	—	—	35,720	—	35,720

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品素材・食品添加物及び化学製品材料、動物用医薬品等の事業を含んでおります。

(3) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)調整額に関する事項は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメント計	445,439	479,124
「その他」の区分の売上収益	37,422	36,944
セグメント間取引消去	△129	△116
連結財務諸表の売上収益	482,732	515,952

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
報告セグメント計	161,216	163,096
「その他」の区分の利益	3,202	3,574
セグメント間取引消去	19	22
研究開発費(注)	△92,607	△97,082
事業譲渡益等	157	—
その他	△5	△27
コア営業利益	71,982	69,583
条件付対価公正価値の変動額	48,474	22,463
減損損失	△35,196	△35,720
その他の収益	1,252	17,689
その他の費用	△1,764	△1,562
その他	△1,509	△1,229
連結財務諸表の営業利益	83,239	71,224

(注) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分しておりません。なお、連結損益計算書における研究開発費との差額は、コア営業利益の算定から除外される減損損失及び研究開発関連費用であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費及び 償却費	13,603	18,821	290	304	3,472	3,548	17,365	22,673

(4) 売上収益の内訳

外部顧客への売上収益等の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
物品の販売	474,543	503,788
知的財産権収入	3,665	7,924
その他	4,524	4,240
合計	482,732	515,952

(5) 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益等の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
医薬品	445,363	479,054
その他	37,369	36,898
合計	482,732	515,952

(6) 地域別情報

当社グループの地域別収益は顧客等の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	180,678	192,608
北米	261,630	280,437
うち、米国	256,427	275,594
その他	40,424	42,907
合計	482,732	515,952

当社グループの所在地域別に分析した非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）の帳簿価額の内訳は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	67,263	65,979
北米	594,629	566,701
うち、米国	593,065	565,215
その他	2,522	2,426
合計	664,414	635,106

(注) 当連結会計年度において、ロイバント社との戦略的提携に伴う企業結合により取得した資産および引き受けた負債について取得対価の配分が完了したため、前連結会計年度の非流動資産の地域別内訳を遡及修正しております。詳細は、「連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(7) 主要な顧客に関する情報

売上収益が当社グループの全体の売上収益の10%以上の相手先は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	関連する報告セグメント	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
マッケソン社	北米	87,812	95,732
カーディナル社	北米	75,502	82,143
アメリソースバーゲン社	北米	65,110	71,767

(減損損失)

前連結会計年度に認識した減損損失35,196百万円は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費にそれぞれ628百万円、12,102百万円、22,466百万円計上しております。

その分類は、有形固定資産に係る減損損失628百万円及び無形資産に係る減損損失34,568百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失628百万円は、医薬品事業の北米セグメントにおいて、主に機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品について、収益性の低下により帳簿価額を使用価値である回収可能価額まで減額したものであります。

無形資産に係る減損損失34,568百万円は、医薬品事業の北米セグメントにおける製品に係る特許権の減損損失12,102百万円並びに血液がんを対象として開発中のサイクリン依存性キナーゼ（CDK）9阻害剤alvocidib（開発コード：DSP-2033）に係る仕掛研究開発の減損損失17,394百万円、抗がん剤amcasertib（開発コード：BBI503）に係る仕掛研究開発の減損損失1,739百万円及び北米での慢性期脳梗塞を対象とした再生細胞薬SB623に係る仕掛研究開発の減損損失3,333百万円であります。

製品に係る特許権及びalvocidibに係る仕掛研究開発は、想定されていた収益性の低下により、それぞれ帳簿価額を回収可能価額4,270百万円及び8,705百万円まで減額しております。amcasertibに係る仕掛研究開発は、開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。また、SB623に係る仕掛研究開発は、共同開発及びライセンス契約の解消により、北米の本剤に関する権利を返還したことから、収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、税引前の割引率は11.0%～19.0%を採用しております。

当連結会計年度に認識した減損損失35,720百万円は、連結損益計算書の売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費にそれぞれ128百万円、151百万円、35,441百万円計上しております。

その分類は、有形固定資産に係る減損損失128百万円及び無形資産に係る減損損失35,592百万円であります。

有形固定資産に係る減損損失128百万円は、医薬品事業の日本セグメントにおいて、収益性が低下した建設仮勘定について、減損損失を認識しております。回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、収益性が見込めなくな

ったため、帳簿価額全額を減額しております。

無形資産に係る減損損失35,592百万円は、主に 医薬品事業の北米セグメントにおける結腸直腸がんを対象とした国際共同フェーズ3試験を実施していたナパブカシン（開発コード：BBI608）に係る仕掛研究開発の減損損失26,952百万円及び血液がんを対象として開発していたサイクリン依存性キナーゼ（CDK）9阻害剤alvocidib（開発コード：DSP-2033）に係る仕掛研究開発の減損損失8,489百万円であります。これらの仕掛研究開発の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、開発中止により収益性が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減額しております。

（その他の収益）

当期に認識したその他の収益には、旧茨木工場の売却にかかる固定資産売却益16,725百万円が含まれております。

（企業結合等関係）

当連結会計年度において重要な企業結合はありません。

当社とロイバント社との間の戦略的提携に伴う株式譲渡等の手続きが2019年12月27日付けで完了しました。ロイバント社は本戦略的提携のために設立した新会社であるスミトバント社にロイバント社の子会社5社の株式（Myovant Sciences Ltd.、Urovant Sciences Ltd.、Enzyvant Therapeutics Ltd.、Altavant Sciences Ltd. 及び Spirovant Sciences Ltd.）等を移管し、当社はスミトバント社の全株式を取得しました。

取得した資産及び引き受けた負債の公正価値は前連結会計年度末において暫定的な金額となっておりますが、当連結会計年度において取得対価の配分が完了しました。これに伴い、取得日時点で存在した事実及び状況に関する新たな情報を反映させた結果、暫定的な公正価値を以下の通り修正しております。

取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

（単位：百万円）

科目	暫定的な公正価値	修正額	最終的な公正価値
非流動資産			
無形資産	291,643	△768	290,875
その他	3,661	—	3,661
流動資産			
現金及び現金同等物	18,781	—	18,781
その他	6,172	—	6,172
非流動負債	40,840	△100	40,740
流動負債	19,307	—	19,307
純資産	260,110	△668	259,442
非支配持分（注2）	107,783	3,785	111,568
のれん（注3）	72,228	4,453	76,681

（注）1 取得対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に配分しております。

2 非支配持分は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産の公正価値に、非支配株主に個別に帰属する部分を除き、企業結合後の非支配株主の持分割合で測定しております。

3 のれんの構成要因は、主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。また、当該のれんは税務上損金算入不能なものであります。

取得対価の配分が完了した結果、前連結会計年度の連結包括利益計算書、連結財政状態計算書、連結持分変動計算書について遡及修正しております。

(1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎及び基本的1株当たり当期利益は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	40,753	56,219
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	40,753	56,219
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	397,295	397,294
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	102.58	141.50

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が逆希薄化効果を持つため記載しておりません。

(後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2021年6月24日付け)

(1) 取締役の変動 (2021年6月24日付け)

新任取締役候補者

碓井 稔 (現 セイコーエプソン株式会社 取締役会長)

(注) 2021年6月24日開催の株主総会での承認決議を経て就任する予定です。

なお、碓井 稔氏は、社外取締役の候補者です。

(2) 監査役の変動 (2021年6月24日付け)

① 新任監査役候補者

望月 眞弓 (現 慶應義塾大学 名誉教授)

(注) 2021年6月24日開催の株主総会での承認決議を経て就任する予定です。

なお、望月 眞弓氏は、社外監査役の候補者です。

② 退任予定監査役

西川 和人 (現 社外監査役)